オピニオン＆フォーラム

パナマ文書が晒すもの

耕論

タックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴露したパナマ文書が世界に衝撃を広げている。税や金融の専門家、文書を暴露した「国際調査報道ジャーナリスト連合」（ICIJ）幹部に聞く。

イラスト・甲斐 規裕

高度な金融専門家育成を

鳥羽 衛（とばまもる）さん
弁護士・元東京国税局長

52年生まれ。75年旧大蔵省入り。国税庁調査査察部長を経て、2008年から長島・大野・常松法律事務所に勤務。

税金は主権国家が課税徴収しますが、経済はグローバル化し、国境を超えます。各国で制度が違うため、主権の壁にぶつかり、調査や徴税ができない現実があります。

例えば日本企業がその事業で利益を上げれば、法人税や事業税が課税されます。しかし仮に、その企業が、海外のペーパーカンパニーに利益を留保していたり、源泉課税がなされない形で送金していたら、直ちには課税できません。

こうしたペーパーカンパニーが大量につくられているのが、タックスヘイブン（租税回避地）です。税金が無税だったり、大幅に軽減されたりするので、税負担を減らせます。この仕組みを利用する動きは古くからありましたし、そこからの情報流出は以前からありました。しかし、パナマ文書は情報量が桁段に多く、著名人の名前が報じられていることが衝撃を広げています。

特に今回は、いくつかの国の最高指導者がタックスヘイブンを利用していたと報じられています。政権を奪われた時には国外に逃亡しなければ身の危険があるような国の政治家は、国外に財産を隠す動機があるでしょう。本人たちにとっては、ある意味で合理的なのかも知れません。

蛇足ですが、日本の政治家は政権交代があっても、財産や命を奪われるといった危険はありません。ですから、パナマに資金を隠す必要がないのではないでしょうか。

税金以外で問題なのは、違法な政治資金や犯罪、暴力団やテロリズム関連団体といった資金の受け皿になっているのではないかという点です。

税制においては、米国では半世紀以上前から、日本でも1978年から対策が導入されています。国際的には、ここ20年ほど、経済協力開発機構（OECD）が「有害な租税競争」の除去に向けて規制強化に取り組んで来ました。現在は、国際課税金般について、多国籍企業が税制の抜け穴を利用して過度の節税をしている状況を是正するため、「BEPS」（税源浸食と利益移転）というプロジェクトが進行しています。不透明な資金の流れを捕捉するために、各国の当局間の情報交換を密にする方向で世界は動いていると言えます。

制度は整いつつありますが、課題は実際の執行面です。特に重要なのは、国際課税に精通した人材の育成と、要所にそうした人材を配置した効果的な体制づくりです。税逃れの仕組みは年々複雑化しており、当局に高度な金融知識を持つ人材を常に育成することが欠かせません。

税金は民主主義社会の根本です。財政状況は厳しいですが、税負担の公平さを維持するため、人材育成と体制の整備は避けては通れないと思います。

（聞き手・池田伸壽）

監視システム、世論が力

黒木 亮（くろきりょう）さん
作家

57年生まれ。三和銀行や英国三菱商事などに約23年間勤務。著書に「巨大投資銀行」、「ザ・原発所長」など。

タックスヘイブンを使うことと自体は違法ではありません。長年住んでいる英国について言えば、本土の近くにある王室属領の小さな島々もタックスヘイブンです。以前は利益を本土に送金しない限り無税だったので、多少の金融センスがあれば一般の人でも口座をつくって節税していました。タックスヘイブンの使いようをみんな知っているので、パナマ文書でキャメロン英首相の父親の名前が出ても、適法に処理していたという説明で批判は下火になっているように思います。

国際金融の世界でもタックスヘイブンは当たり前のように使われています。

金融マン時代、ボーイング747型貨物機を銀行団の融資で購入し、サウジアラビア航空に貸し出しリース代を得る仕組みを作ったことがありました。ケイマン諸島のペーパーカンパニーに航空機を所有させてリースする形をとりました。約140億円の航空機でしたが、ケイマンにもってくることで、銀行団がペーパーカンパニーの株式に質権を設定し、航空機をきちんと担保にとることができました。航空機の輸入税や金利への源泉課税もないという利点もありました。

タックスヘイブンのこうした使い方は、各国の当局も認めている一般的な金融手法です。

問題なのは、秘密保持を理由に情報をほとんど公開せず、脱税やマネーロンダリングが行われる場合です。ペーパーカンパニーをさまざまなタックスヘイブンに作り、その間で資金の移動を繰り返せば、元の資金の出どころは全く分からなくなり、税金を取ることもできません。それを仕組んできたのはバンカーや弁護士、会計士です。彼らが悪の張本人だと言っていい。

実質は違法だが、バレやしない。みんなそう思っていたところにパナマ文書が出てきました。政治家や著名人の名前が取りざたされていますが、金融機関こそ戦々恐々としていると思います。脱税やマネロンを幇助したと分かったらどうなるのか、と。

資源や産業に乏しいから、タックスヘイブンにして外国からお金やそれに伴う労働を引っ張ってこよう、という小さな国はまだ多いでしょう。他方で、世に犯罪がある限りタックスヘイブンを悪用しようというニーズはあり、人材やノウハウは伝播します。

これまでもタックスヘイブンの監視システムを米国や経済協力開発機構（OECD）などがつくってきました。情報共有の輪の中に、タックスヘイブンに関わる国や金融機関などを追い込んでいるのは国際世論です。まだ抜け穴だらけですが、それをふさぐのに世論は力になる。パナマ文書はその動きを大いに後押しするでしょう。

（聞き手・村上研志）

政治家に焦点を当てた

ジェラード・ライル（Gerrard Ryle）さん
ICIJ事務局長

65年生まれ。アイルランドと豪州で26年にわたって新聞記者や編集者。2011年にICIJの事務局長に就任。

オーストラリアで新聞記者をしていたとき、百億円規模の巨額詐欺事件を取材しました。その犯人がタックスヘイブンを使っていました。それが、私がタックスヘイブン問題に関心を持ったきっかけです。9年前のことです。

その詐欺事件について本を書いたところ、匿名の人物が事件の情報を含むタックスヘイブンの秘密の電子ファイルを送ってきてくれました。2011年初めのことです。私はオーストラリアでの仕事を辞め、ICIJに来ました。

私には野心がありました。ICIJはグローバルな調査報道チームであり、タックスヘイブンのようなグローバルな問題に取り組める、と。

タックスヘイブンは日本、ブラジル、ヨーロッパなど世界中のさまざまな場所とつながりがあります。この種の問題はグローバルに取材しなければならないのです。

提供された秘密ファイルに基づき、私たちはタックスヘイブンに関する大きな記事を2013年に出しました。

メディアが忘れがちなことですが、最良の情報源は読者や視聴者です。政府の関係者や広報担当者ではなく、周辺にいる普通の人が、記者が知っている以上のことを知っています。記者がやるべきことは、自分が何に関心があるかを人々に知らせることです。

それができれば、記事を出すたび、興味深い新たな何かを、その記者に提供してくれる誰かを、見つけられる可能性が高まります。そして、それこそが私たちがいま行っていることです。人々が、私たちを見つけてくれ（情報を提供してくれ）ています。

タックスヘイブンの売りは秘密性です。だからこそ、その秘密を白日の下に晒す私たちの報道は、それに大きなダメージを与えています。

今回のパナマ文書報道で、私たちはなぜ公職者に焦点を当てたのか。それは私たちが義務を負っているからです。ジャーナリストとして、こうした文書を入手することは、公益上の特別な義務を負うことになります。公益に資するために最も簡単で最も良い方法は、公職者に焦点を当てることです。だからこそ私たちは、一連のパナマ文書報道で、政治家やその家族、関係者に重点を置きました。

ジャーナリストの仕事は記事を出すことです。私たちはおそらく今後もう2カ月ほどはパナマ文書の取材・報道を続けるでしょう。

社会には役割分担があります。私たちの役割は、暴露すべきものを、単純に暴露することです。そして私たちは一歩下がり、その次の段階には関与せず、介入しないようにする必要があります。これから前面に出て、問題にどう対応するかを決める責任は、政府当局や一般の人々にあるのです。

（聞き手 編集委員・奥山俊宏）